

令和7年度高松市外部評価 結果一覧

※評価結果は、本市の最終判断ではありませんので御留意ください。

開催日	事業番号	事業名等	担当課	令和6年度補助額 (決算額)	評価結果		主な意見
					判定	内容	
8月25日	1	高松市学校給食における 地場産農畜水産物利用拡 大事業補助金	農林水産課	10,000千円	改善	当初、生産者支援を目的に開始された事業であるが、食育や地産地消などにも効果がある、意義のある事業と考える。 更なる、事業効果の向上のため、授業で学んだ地元食材やメニューを給食で提供するなど、特別感のある工夫ができれば、子どもの記憶に残り、帰宅後の会話を通じた、家庭での食育意識の醸成や地元食材の需要喚起につながり、ひいては、本補助金の所期の目的である生産者支援にも資するのではないかと、より、効果的な事業とするため、保護者アンケートの手法や家庭への情報伝達の仕組みなどについて、関係者で検討する必要がある。	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生産者を支援するという補助金が創設された当初の目的は一定程度達成したと考えられる一方で、当該補助金により、給食の食材が確保できるという側面は重要である。 ・果物等の季節の食材で価格が高騰しているもの（シャインマスカット等）については、家庭での提供が難しい場合があるが、給食で一律に提供されることで子どもたちがその味を知ることができるという意味では、意義のある事業である。 ・更なる事業効果の向上のため、授業で学んだ地元食材やメニューを給食で提供するなど、特別感のある工夫ができれば、子どもの記憶に残り、帰宅後の会話を通じた、家庭での食育意識の醸成や地元食材の需要喚起につながり、ひいては、本補助金の所期の目的である生産者支援にも資するのではないかと、より効果的な事業とするため、保護者アンケートの手法や家庭への情報伝達の仕組みなどについて、関係者で検討する必要がある。 ・社会科の教員と連携して、授業と関連した食材を提供してはどうか。
	2	高松市交通安全母の会連絡協議会補助金	くらし安全安心課	1,400千円	継続	交通安全母の会発足当初の主要な目的である「子どもの交通事故防止」については、同会の熱意のある取組により改善しており、その所期の目的は一定達成されたものと考えられる。 その一方で、地域の高齢者世帯を訪問し、交通安全啓発を行うなど、活動形態を発展させつつ、地域コミュニティの強化にも寄与する役割を担ってきており、同会の活動は現在でも有意義であると考ええる。 今後においては、課題である担い手不足解消や、活動の更なる活性化に向けて、高松市交通安全都市推進協議会や老人クラブを始めとする地域活動団体との連携を、これまで以上に強化していくことが必要である。	・交通安全母の会発足当初の主要な目的である「子どもの交通事故防止」については、母の会を始めとする各種団体等の継続的で熱意のある取組により改善してきており、その所期の目的は一定達成されたものと考えられる。 ・地域の高齢者世帯を訪問し、交通安全啓発を行うなど、活動形態を発展させつつ、地域コミュニティの強化にも寄与する役割を担ってきており、同会の活動は現在でも有意義であると考ええる。 ・担い手不足の解消や、活動の更なる活性化を図るため、高松市交通安全都市推進協議会や老人クラブ連合会等の地域で活動している他の団体との連携を強化していただきたい。そうすることで、結果的に行政コストを下げ、住民の満足度を高めることに寄与すると考えられる。
8月26日	3	高松市文化芸術活動補助金	文化芸術振興課	6,420千円	改善	行政が文化芸術に係る事業内容の審査をすることが難しいことは理解できる。今後、地域アーツカウンスルに補助金交付事務を委託する場合には、市のガバナンス体制を十分に確保しておくことが重要である。 また、地域に根差した既存団体の活動は、本補助金により支えられている面もあることから、既存団体の持続的な活動支援についても配慮する必要がある。 補助金の公平性及び透明性を確保するため、交付決定先を公表する必要がある。	・行政が文化芸術に係る事業内容の審査をすることが難しいことは理解できるため、行政から地域アーツカウンスルへ委託することは良い取組である。民間の既存の財団による補助制度との連携も図れる可能性がある。 ・今後、地域アーツカウンスルに補助金交付事務を委託する場合、市のガバナンス体制を確保しておくことが重要である。 ・また、地域に根差した既存団体の活動は、本補助金により支えられている面もあることから、既存団体の持続的な活動支援についても配慮する必要がある。 ・香川県の類似した補助制度との整理が必要である。 ・費用対効果が図りにくく、投資的要素の大きい補助金であるため、公金を支出する上では、審査という観点よりも、要件を満たしていれば広く交付する現行の運用が適切ではないか。 ・伴走支援は民間の既存の財団が行い、行政が主導する文化芸術活動への支援は、文化芸術が発展する可能性を広げる方が望ましいのではないかと、補助金の公平性及び透明性を図るため、交付決定先を公表いただきたい。交付を受けている団体を参考に、新しい団体が申請するきっかけにもなり得る。
	4	児童福祉施設賠償責任保険補助金	こども保育教育課	182千円	改善	保育所における保育は市が行うこととされており、その一部を私立保育所が担っていることから、少額ではあるものの、本補助金の意義はあるものと考ええる。 しかしながら、補助額と比較して、交付事務に係る手間が大きいため、私立保育所及び市職員の双方にとって、簡素で効率的・効果的な補助となるよう、関係保育所の意向も確認しながら検討する必要がある。	・保育所における保育は市が行うこととされており、その一部を私立保育所が担っていることから、少額ではあるものの、本補助金の意義はあるものと考ええる。 ・しかしながら、補助額と比較して、交付事務に係る手間が大きいため、私立保育所及び市職員の双方にとって、簡素で効率的・効果的な補助となるよう、関係保育所の意向も確認しながら検討する必要がある。

※評価は、「継続」、「改善」、「縮小」、「民営化・広域化」、「廃止」の5つの区分により判定